



みやざと よしお 議員 宮里 芳男

◆県道浦添西原線について町の対応を問う

同課題に8回にわたって一般質問した。ほとんど進展は見られない。平成30年2月に中部土木事務所、町土木課、坂田自治会三者による説明会が開催されたが、納得する回答がなく、持ち

帰って再度検討することだったが、その後、何の連絡もない。(ア)中部土木事務所と町の話し合いは。(イ)直進道路について。又、ボックス型工法の延伸について町の考え方は。(ウ)今後の町としての対応は。(エ)進捗状況は。  
建設部長 (ア)2月28日以降、県との調整は行っていないが、再度の説明会に向けてパワーポイントの資料作成中と聞いている。(イ)直進道路については現在の宅地との高低差を考慮すると厳しい。ボックス型は12メートルの案は検討結果案だと思う。(エ)29年度末、坂田交差点からサンエー西原シティまでの事業ベースで27%、工事0%。用地補償費35%。

◆県道那覇北中城線

(ア)交差点については坂田ハイツ側、坂田高層の2か所を現状どおり決定されたのか。(イ)進捗状況は。

建設部長 同道路については、(ア)現在、交差点計画を県警と県で協議中である。(イ)29年度末で幸地から坂田交差点の区間、事業ベースで50%、工事5%、用地補償費60%。

◆農水産物流通・加工・観光拠点施設

(1)指定管理者は決定されたのか。(2)事業の進捗状況は。

建設部長 (1)現在は公募参加表明者が応募申請書類作成中。(2)前年度までは実施設計の策定、用地取得及び物件補償を完了。建築確認申請済書の交付を受け、今年度は5月に建築工事三者における再算定業務を行い、工事着工に向けて準備を進めているところである。

◆町財政の健全化

国保の赤字解消の取り組みを伺う。

福祉部長 本町に残る累積赤字は9億5千万円で、引き続き一般会計からの繰り入れになる。対策として医療費の適正化等による歳出削減を図る必要があると考えている。



うえざと よしきよ 議員 上里 善清

今後、国保税の引き上げを検討されるのか、伺う。

福祉保険課長 県は平成36年度までに保険料水準の統一を目標としており、本町に示された国保税額は約7億8千万円で、1億2千万円の乖離がある。今後、国民健康保険税率の検証を行い、平成36年度までに、税率に近づけるよう改正の見直しを行う考えである。

ふるさと納税の取り組み方法について伺う。

企画財政課長 昨年度から、郷友会の名簿を活用し、ふるさと納税への協力依頼文を送付している。また、株式会社JTBとの契約(ふるぽ)、大手ふるさと納税ポータルサイト(ふるさとチョイス)の活用で、今後期待しているところである。

住宅用地(西原西地区、幸地地区)、MICE背後地(小那覇、兼久地区)を拡大し、人口増加策の取り組みを伺う。

建設部長 本町の人口目標は、国土利用計画が平成33年に3万6千人、都市計画マスタープランが平成42年に3万7千人、人口ビジョンが平成72年に3万9千人を目指す計画となっている。西原西

けることで、実現性を確保しているところだ。大型MICE施設立地に伴い、商業用地の拡大が見込まれ、積極的に企業誘致活動に取り組んでいきたい。

商業用地の拡大と企業誘致の取り組みについて伺う。

建設部長 都市計画マスタープランの将来土地利用構想において、商業系の拡大用地を位置付

事業に対する見通しがつくまで町が指導し、組合施行に向け、地元の発起人の選任を検討して、地権者の仮同意の準備に取り組み考えである。

A地区、B地区減歩率は同じか。

建設部長 土地区画整理事業を行う場合は区域内での独立採算性の形になる。施工に関して国等の補助が受けられる分は補助を入れ、足りない分は、皆さんから土地を集めてそれを売却して工事に充てるという制度。現段階で出るのは、平均の減歩率。どの程度施行前と施工後に価値が上がるかによって減歩率は個々に違ってくる。仮に農地であった場合は、これが住宅地処分地という、土地利

◆徳佐田地区の区画整理事業の進捗状況は



ぎま のぶこ 議員 儀間 信子

A地区の10.4ヘクタールについては、基本計画の策定は終わっている。B地区の約3.1ヘクタールの状況について聞く。

建設部長 減歩率、仮換地先の

B地区の3.1ヘクタールの市街化調整区域は既存の住宅もあり、減歩率が平均で40%を超えると聞こえるが、同意を得ることはできるか。

用が図られるという形。B地区については今、市街化調整区域なので、一部建物が建っていない土地もある。その辺の土地利用が図られるという事が、一番大きな利点という形になる。



これから区画整理事業が予定されている徳佐田地区(一部)